



## CSR 経営評価意見書

栗田工業株式会社 御中

### <目的と実施した作業についての概要>

クリタグループの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「クリタグループサステナビリティレポート 2023」に記載されている CSR 経営活動の評価を行うことにより、報告書の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。

クリタグループの CSR 経営活動がどのように計画され実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎でもあるパフォーマンスデータが、どのように作成され、評価され利用されているのかについて、江尻裕彦代表取締役社長へのインタビューを始め、本社担当者への質疑を実施しました。

### <評価意見>

2022 年度はクリタグループの中期経営計画「Maximize Value Proposition 2022 (MVP-22)」の最終年度であり、マテリアリティについても総括の年となりました。7つのマテリアリティとそれらに関する 12 の KPI への取り組み、およびその取り組みの妥当性検証のためにステークホルダーエンゲージメントを実施することで、CSR 活動を推進し基盤を強化されてきました。基礎テーマは維持目標でありすべて達成、成長機会テーマ 4 つの内、顧客環境改善活動では自社で管理出来ない部分が含まれているため、目標を達成できないものがありました。目標達成に顧客側の意思決定の影響が大きく、これは以前から課題となっていました。このような理由による未達成の場合の評価の在り方が問われると思います。2023 年度にスタートした新中期経営計画「Pioneering Shared Value 2027 (PSV-27)」においては、さらに対象を拡大したマテリアリティ「循環型経済社会構築への貢献」を新たに設定しており、顧客とのより親密な関係性の構築が目標達成への課題の解決につながるのではないかと考えます。水という最重要テーマにおける新たな取り組みやクリタグループと顧客との協創によって、さらに社会の環境負荷が削減されることを期待しています。

PSV-27 計画の新マテリアリティは 8 つ、KPI は 24 に拡大されます。特に「水資源の問題解決」に関して、WRC の設立会員として水資源保全・回復のための企業行動に対する世界共通ルールや情報プラットフォームの構築に貢献していくという取り組みは、クリタグループが過去に蓄積してきた顧客環境改善効果の算定モデルなどが役立つのではないかと考えられます。現在、低炭素・脱炭素社会への移行が求められサステナビリティ開示基準 (ISSB) 等において情報開示ルールが構築されていますが、今後も対応を求められるテーマは増えていくと想定され、水資源という重要テーマのルール作りが早急に求められるでしょう。クリタグループが水資源のルール作りに貢献されることを期待しています。また新しく増えたマテリアリティとして、「戦略的な人材育成と活用」があります。人的資源の育成と有効活用は、他のマテリアリティを達成するために大切なことであり、このテーマを入れられたことについて高く評価できます。社員一人一人のパーパスが、クリタのマテリアリティ達成に貢献するような仕組み作りが必要となります。なおマテリアリティの選定には、外部の視点を入れることが重要ですので、今後はご留意ください。

クリタグループはこれまででも着実に CSR 活動を推進してきました。PSV-27 計画ではサステナビリティを経営の中核に据え、今後更にグローバル企業として活動を推進するためにサステナビリティ推進本部を設置し、組織として取り組む体制をより充実されました。海外での人権課題への対応や人的資源に係る部分など、これから活動が期待される項目もありますが、「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」といったテーマは、これからのサステナビリティを牽引する活動となると思われます。今後の進め方が大変重要になると思いますので、可能ならば年に 1 回外部の意見を聞く場を用意し、方向性や推進の程度などについて意見交換する機会を設けられてはいかがでしょうか。意見交換の結果を外部へ公表することで、さらにクリタグループへの理解と共感が進むと思います。

なお環境パフォーマンスデータの収集および社会情報について、簡単なチェックをしましたが、特に重要な間違い等はありませんでした。

2023 年 7 月 10 日

株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦 (取締役/神戸大学大学院経営学研究科教授)

梨岡英理子 (代表取締役/公認会計士・税理士)